



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月4日

上場会社名 大陽日酸株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4091 URL <http://www.tn-sanso.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 市原裕史郎
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 於勢久卓 TEL 03-5788-8015
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月5日 配当支払開始予定日 平成27年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	285,697	6.2	18,958	15.3	19,408	17.2	13,303	34.2
27年3月期第2四半期	268,911	7.7	16,438	14.2	16,564	16.7	9,910	△19.0

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 8,577百万円 (△8.8%) 27年3月期第2四半期 9,409百万円 (△68.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	30.74	—
27年3月期第2四半期	22.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	809,513	347,984	39.9
27年3月期	782,357	341,207	40.5

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 322,668百万円 27年3月期 317,244百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00
28年3月期	—	7.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	655,000	17.1	42,500	20.4	41,300	20.5	27,000	30.0	62.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）TNSC (Australia) Pty Ltd、除外 1社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	433,092,837株	27年3月期	433,092,837株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	316,894株	27年3月期	314,432株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	432,777,218株	27年3月期2Q	432,845,725株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。

- ・平成27年11月6日（金）……機関投資家、アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結累計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」、「少数株主持分」を「非支配株主持分」としております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）における世界経済は、中国では景気が減速し、アジア地域でも伸び悩みが見られます。米国ではドル高や海外経済の減速による影響が懸念されていますが、景気は内需を中心に拡大基調が続いています。わが国経済は、円安・原油安に支えられ企業収益は改善していますが、設備投資は伸び悩み、輸出や鉱工業生産にも停滞感が見られ、景気は踊り場を迎えています。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高2,856億97百万円（前年同期比6.2%増加）、営業利益189億58百万円（同15.3%増加）、経常利益194億8百万円（同17.2%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益133億3百万円（同34.2%増加）となりました。

セグメント業績は、次のとおりです。

なお、前連結会計年度の第4四半期より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、一部の費用の配賦方法を各セグメントの組織変更後の実態に合った合理的な配賦基準に基づき配賦する方法に変更しております。前第2四半期連結累計期間の各セグメント業績については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成しております。

また、当第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を従来の「アジアガス事業」から「アジア・オセアニアガス事業」へ変更しております。当該変更はセグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

①国内ガス事業

主力製品であるセパレートガス（酸素・窒素・アルゴン）の売上高は、造船・輸送機器関連が堅調に推移したものの、主要関連業界である鉄鋼、化学、エレクトロニクス向けの需要減少等により、前年同期を下回りました。また、設備投資需要が低迷したことから、空気分離装置の売上高は大きく減少しました。

電子材料ガスは、液晶パネル、半導体関連向けの需要が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

メディカル分野では、医療用機器が在宅関連を中心に売上げを伸ばしました。

LPガスの売上高は、輸入価格の下落により前年同期を大幅に下回りました。

以上の結果、国内ガス事業の売上高は、1,578億93百万円（前年同期比4.6%減少）、営業利益は原油価格下落によるコスト低減効果もあり、117億47百万円（同3.7%増加）となりました。

②米国ガス事業

景気回復と為替換算による影響に加え、M&A戦略による成果も寄与し、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

以上の結果、米国ガス事業の売上高は、775億97百万円（前年同期比23.9%増加）、営業利益は34億45百万円（同28.2%増加）となりました。

③アジア・オセアニアガス事業

産業ガス関連では、ベトナム、フィリピンの売上高が大幅に伸長した一方で、シンガポール、マレーシアの売上高は前年同期を下回りました。また、本年5月よりタイのエア・プロダクツ・インダストリー社を連結子会社化しております。

エレクトロニクス関連では、台湾、中国、韓国での需要が依然堅調であり、電子材料ガス及び機器が売上げを大きく伸ばしました。

以上の結果、アジア・オセアニアガス事業の売上高は、364億40百万円（前年同期比20.1%増加）、営業利益は17億62百万円（同17.8%増加）となりました。

④その他事業

サーモス事業は、新商品を中心に好調な売れ行きが持続し、売上高は前年同期を大きく上回りました。

以上の結果、その他事業の売上高は、137億65百万円（前年同期比33.0%増加）、営業利益は27億51百万円（同55.1%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は8,095億13百万円で、前連結会計年度末比で271億56百万円の増加となっております。為替の影響については、USドルの期末日レートの前連結会計年度末に比べ約2円の円安となるなど、約13億円多く表示されております。

〔資産の部〕

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は2,688億79百万円で、前連結会計年度末比で7億73百万円の増加となっております。仕掛品が70億54百万円の増加、受取手形及び売掛金が51億30百万円の減少となっております。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産の残高は5,406億33百万円で、前連結会計年度末比で263億82百万円の増加となっております。有形固定資産が188億33百万円の増加、無形固定資産が179億13百万円の増加、投資その他の資産が103億64百万円の減少となっております。

〔負債の部〕

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は1,878億66百万円で、前連結会計年度末比で32億95百万円の増加となっております。支払手形及び買掛金が42億17百万円の減少、未払法人税等が30億85百万円の減少、その他が129億99百万円の増加となっております。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債の残高は2,736億62百万円で、前連結会計年度末比で170億83百万円の増加となっております。長期借入金が154億84百万円の増加となっております。

〔純資産の部〕

利益剰余金は104億42百万円の増加となっております。その他有価証券評価差額金は、主に当社が保有する上場有価証券の含み益の減少により61億17百万円減少し、66億60百万円となっております。為替換算調整勘定は209億8百万円、非支配株主持分は253億15百万円となっております。

以上の結果、純資産の部の合計は3,479億84百万円となり、前連結会計年度末比で67億76百万円の増加となっております。

なお、自己資本比率は39.9%と前連結会計年度末に比べ0.6ポイント低くなっております。

(キャッシュ・フローの分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが337億76百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが394億15百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが4億60百万円の収入となりました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の資金の期末残高は、469億81百万円（前年同四半期比103億68百万円の増加）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益、減価償却費、売上債権・たな卸資産の増減や仕入債務の増減、法人税等の支払他により、営業活動によるキャッシュ・フローは337億76百万円の収入（前年同四半期比36.9%増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出189億33百万円等により投資活動によるキャッシュ・フローは394億15百万円の支出（前年同四半期比180.7%増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入が355億95百万円、長期借入金の返済による支出が297億25百万円や配当金の支払いが30億30百万円等により財務活動によるキャッシュ・フローは4億60百万円の収入（前年同四半期は299億76百万円の支出）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年8月4日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結子会社であるTNSC（Australia）Pty Ltdは、特定子会社に該当しております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（4）追加情報

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,420	48,753
受取手形及び売掛金	150,552	145,422
商品及び製品	30,252	31,239
仕掛品	8,758	15,813
原材料及び貯蔵品	9,782	10,577
繰延税金資産	8,387	8,478
その他	9,470	11,020
貸倒引当金	△2,520	△2,425
流動資産合計	268,105	268,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	56,886	57,904
機械装置及び運搬具（純額）	171,756	175,291
土地	38,199	41,297
リース資産（純額）	4,354	4,326
建設仮勘定	19,773	24,932
その他（純額）	33,871	39,923
有形固定資産合計	324,842	343,676
無形固定資産		
のれん	66,471	84,388
その他	25,701	25,698
無形固定資産合計	92,173	110,086
投資その他の資産		
投資有価証券	75,377	63,385
長期貸付金	1,199	2,398
退職給付に係る資産	8,396	8,645
繰延税金資産	2,073	2,047
その他	10,542	10,735
投資等評価引当金	△20	△20
貸倒引当金	△333	△322
投資その他の資産合計	97,235	86,870
固定資産合計	514,251	540,633
資産合計	782,357	809,513

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77,036	72,819
短期借入金	65,746	63,335
未払法人税等	7,113	4,027
引当金	3,758	3,769
その他	30,915	43,914
流動負債合計	184,570	187,866
固定負債		
社債	45,000	45,000
長期借入金	148,904	164,389
リース債務	4,779	6,995
繰延税金負債	43,451	42,597
執行役員退職慰労引当金	420	416
役員退職慰労引当金	810	717
退職給付に係る負債	3,824	3,737
その他	9,387	9,809
固定負債合計	256,579	273,662
負債合計	441,149	461,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,344	37,344
資本剰余金	55,955	56,078
利益剰余金	190,957	201,400
自己株式	△232	△236
株主資本合計	284,025	294,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,777	6,660
繰延ヘッジ損益	△461	△456
為替換算調整勘定	20,067	20,908
退職給付に係る調整累計額	835	968
その他の包括利益累計額合計	33,219	28,081
非支配株主持分	23,963	25,315
純資産合計	341,207	347,984
負債純資産合計	782,357	809,513

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	268,911	285,697
売上原価	180,346	186,555
売上総利益	88,564	99,141
販売費及び一般管理費	72,126	80,183
営業利益	16,438	18,958
営業外収益		
受取利息	66	85
受取配当金	563	732
負ののれん償却額	16	—
持分法による投資利益	1,243	1,184
その他	739	815
営業外収益合計	2,629	2,817
営業外費用		
支払利息	1,852	1,877
固定資産除却損	79	99
その他	571	390
営業外費用合計	2,504	2,367
経常利益	16,564	19,408
特別利益		
段階取得に係る差益	—	1,813
特別利益合計	—	1,813
税金等調整前四半期純利益	16,564	21,222
法人税、住民税及び事業税	5,901	6,959
法人税等調整額	61	222
法人税等合計	5,962	7,181
四半期純利益	10,601	14,040
非支配株主に帰属する四半期純利益	691	736
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,910	13,303

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	10,601	14,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,062	△6,093
繰延ヘッジ損益	△159	5
為替換算調整勘定	△4,037	766
退職給付に係る調整額	259	138
持分法適用会社に対する持分相当額	△317	△279
その他の包括利益合計	△1,192	△5,463
四半期包括利益	9,409	8,577
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,684	8,166
非支配株主に係る四半期包括利益	724	411

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,564	21,222
減価償却費	17,845	19,486
のれん償却額	2,421	2,943
受取利息及び受取配当金	△629	△817
支払利息	1,852	1,877
持分法による投資損益(△は益)	△1,243	△1,184
有形固定資産売却損益(△は益)	△10	△15
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△1,813
売上債権の増減額(△は増加)	2,309	8,827
未収入金の増減額(△は増加)	503	961
前渡金の増減額(△は増加)	△383	△338
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,109	△7,981
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,503	△4,965
未払費用の増減額(△は減少)	△282	1,473
前受金の増減額(△は減少)	599	971
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9	159
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	1,028	△110
その他	△146	903
小計	32,824	41,597
利息及び配当金の受取額	1,307	3,099
利息の支払額	△2,031	△1,906
早期割増退職金の支払額	△1,398	—
法人税等の支払額	△6,034	△9,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,667	33,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△524	△593
定期預金の払戻による収入	1,210	673
有形固定資産の取得による支出	△14,422	△18,933
有形固定資産の売却による収入	439	893
無形固定資産の取得による支出	△616	△183
投資有価証券の取得による支出	△260	△79
投資有価証券の売却による収入	52	71
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△18,103
貸付けによる支出	△46	△1,282
資産買収による支出	—	△1,690
その他	124	△187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,044	△39,415

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,929	△1,174
長期借入れによる収入	19,442	35,595
長期借入金の返済による支出	△35,464	△29,725
社債の償還による支出	△15,000	—
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,583	△141
非支配株主からの払込みによる収入	—	242
リース債務の返済による支出	△996	△796
自己株式の取得による支出	△55	△17
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△2,598	△3,030
非支配株主への配当金の支払額	△651	△492
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,976	460
現金及び現金同等物に係る換算差額	△123	399
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,476	△4,777
現金及び現金同等物の期首残高	56,088	51,547
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	212
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,613	46,981

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内ガス 事業	米国ガス 事業	アジア・ オセアニア ガス事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	165,569	62,641	30,351	10,348	268,911	—	268,911
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,730	3,487	611	352	7,183	△7,183	—
計	168,300	66,129	30,963	10,701	276,094	△7,183	268,911
セグメント利益 (営業利益)	11,332	2,687	1,496	1,773	17,290	△851	16,438

(注) セグメント利益の調整額△851百万円には、セグメント間取引消去△68百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△782百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない基礎研究費用等です。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内ガス 事業	米国ガス 事業	アジア・ オセアニア ガス事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	157,893	77,597	36,440	13,765	285,697	—	285,697
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,799	2,986	1,150	307	8,244	△8,244	—
計	161,692	80,584	37,591	14,073	293,941	△8,244	285,697
セグメント利益 (営業利益)	11,747	3,445	1,762	2,751	19,706	△747	18,958

(注) セグメント利益の調整額△747百万円には、セグメント間取引消去△52百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△695百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない基礎研究費用等です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「アジア・オセアニアガス事業」において、新たにTNSC(Australia) Pty Ltd、Renegade Gas Pty Ltdを連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において11,971百万円です。

Ⅲ 報告セグメントの変更等に関する事項

（セグメント名称の変更）

当第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を従来の「アジアガス事業」から「アジア・オセアニアガス事業」へ変更しております。当該変更はセグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

（事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更）

前連結会計年度の第4四半期より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、一部の費用の配賦方法を各セグメントの組織変更後の実態に合った合理的な配賦基準に基づき配賦する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の利益又は損失の測定方法により作成しております。

この結果、前第2四半期連結累計期間のセグメント利益（営業利益）は、「国内ガス事業」で122百万円増加、「米国ガス事業」で33百万円減少、「アジア・オセアニアガス事業」で89百万円減少しております。